

令和 8 年度 石狩地域づくり連携会議 議事要旨

日 時：令和 8 年（2026 年） 7 月 30 日（木） 15:00～16:37

場 所：札幌開発建設部 4 階 1 号会議室

会議の様子



出席者（構成員等）

札幌市副市長、江別市長、千歳市副市長、恵庭市長、北広島市副市長、石狩市長、当別町長、新篠津村長、石狩振興局長、札幌開発建設部長、北海道総合通信局、北海道財務局、北海道厚生局、北海道農政事務所、北海道経済産業局、北海道運輸局、北海道環境局

議 事

- （１）令和 7 年度札幌開発建設部の取組状況について
 - ・資料 1 に基づき、説明（札幌開発建設部）
- （２）道央広域連携地域政策展開方針の推進状況（R7）について
 - ・資料 2 に基づき、説明（石狩振興局）

意見交換

共創ミーティング

テーマ：石狩管内の 2035 年（10 年後）を見据えた持続可能な地域づくりについて

【柱 1 行政サービスの安定的な提供】

○札幌市副市長

- ・第2次まちづくり戦略ビジョンで「持続可能な世界都市・さっぽろ」を目指す都市像に掲げる一方、①人口減少・担い手不足の顕在化、②都市サービスの維持コスト増と持続可能性、③人口減少下における成長力の強化と持続可能な観光地経営、の3つの構造変化に直面している。
- ・除排雪コストは年間約300億円で、この10年で約100億円増加。公共施設・都市インフラの老朽化も加わり、厳しい財政見通しの中でのサービス水準の維持が課題となっている。
- ・3つの柱に沿って取組を整理すると、柱1は行政DX・業務改革の推進、窓口サービスの高度化、定型業務の集約化。柱2は子ども・子育て支援の充実、GX・成長産業の集積、観光地経営・誘客交流の拡大。柱3は持続可能な雪対策の構築、地域公共交通の維持・確保、都市インフラ・公共施設の維持更新。
- ・これらに共通して重要となるのが「官民共創」。民間事業者と市が対話を通じ、アイデア・知見・技術・ネットワーク等の資源を持ち寄り、地域・行政課題の解決や新たな価値を生み出すもの。
- ・その具体化として官民連携窓口を開設。民間からの提案を一元的に受け付け、市職員が庁内調整を行い、民間事業者と関係部局を接続して連携を実現している。令和7年度は37のテーマ型課題を提示し、民間事業者から172件の提案を受け、60件の連携が成立した。
- ・専用ポータルサイトでは、市が課題を示す「テーマ型」と自由な発想による「フリー型」の2種類で提案を受け付けており、現在は先端技術を活用した雪対策やヒグマ対策など約40のテーマを掲載。小樽市の除雪業務の担い手不足解消、江別市情報図書館の利用促進など、札幌連携中枢都市圏の課題も掲載している。
- ・一つの自治体だけでは解決できない課題があり、近隣地域との共通課題と広域連携の掛け合わせが重要。管内市町村の課題もぜひ寄せていただき、一緒に解決していきたい。

○北広島市副市長

- ・令和7年国勢調査の結果、前回調査比4%減の55,838人となった。1970年代の団地造成時に入居した方が80～90歳代となり、亡くなる方が年間750人程度に対し出生数は200人程度であることから毎年自然減が生じている。一方、社会動態は平成28年度以降一貫して社会増が続いている。
- ・令和7年度国の補正予算を活用した物価高騰対策として、市民1人当たり6,000円分の電子商品券「キタヒロチケット」を配布。事務経費が割高で市民への還元性に課題があったことから、従来の紙媒体ではなくバーコード決済を活用した新たな仕組みを導入した。
- ・市民が自分のスマートフォンでQRコードを読み込んで電子商品券を取得し、登録店舗であらかじめ付与した店舗専用QRコードを通じて決済する、全て電子で完結する仕組みとした。
- ・市役所のほか郵便局・福祉施設と連携して高齢者への操作サポート体制を充実。取得率は市民全体で約90%、高齢者も（本人・家族による取得を含め）70歳代89%、80歳代90%、90歳代86%と、従来施策より高い普及率となった。
- ・DXの推進に当たっては、新たなサービスの利用が難しい一部の方へのサポートを充実させた上で、本来の望ましい姿の実現を目指す取組が重要。

- ・本施策により消費構造のデータが取得できることから、買い物弱者対策など、データに基づく施策立案にも活用したい。スマートフォン所有率が90%を超える中、利便性が高く質の高い行政サービスの提供に向け、今後も積極的にDX化を進める必要がある。

○新篠津村長

- ・農業を基幹産業とする村であるが、人口減少・少子高齢化・人手不足が進行。自然減が毎年一定数生じ、社会増も進まないことから、毎年人口が減少している。小規模自治体だからこその強みを生かし、多様な主体と連携・共創を進めることが重要。
- ・行政サービスの安定的な提供では、限られた職員数の中で質の高い行政サービスを維持するため、行政手続のオンライン化、情報システムの標準化・共通化への対応を進めるとともに、AIなど新たな技術も職員の業務負担軽減や住民サービス向上につながる形で活用していく。
- ・小規模自治体単独では対応が難しい分野については、石狩管内や近隣自治体との広域連携、事務の共同化・共通化を積極的に進めることが不可欠。
- ・地域の持続的な発展では、北海道有数の米どころとして安全・安心で高品質な農産物を生産しているが、担い手不足・高齢化が課題。スマート農業技術の導入や省力化機械の活用、先進技術に取り組む若手農業者や農業後継者への支援に取り組んでいる。
- ・札幌市近郊という地理的優位性や札幌連携中枢都市圏の圏域自治体との連携により、都市住民との交流、関係人口の創出、移住・定住の促進にも注力。「しんしのつ温泉 たっぷの湯」や「しのつ公園」などの地域資源、自然や農村景観を生かした“空のまち”としたブランディング、地場農産物の食の魅力を活用した観光交流事業を展開している。
- ・暮らしを支える地域基盤では、道路・橋梁・上下水道などの社会インフラの計画的な維持管理・長寿命化と、激甚化する自然災害への防災・減災対策に取り組む。高齢化が進む中、交通手段の確保や生活サービスの維持も重要な課題であり、地域の実情に応じた公共交通の確保やデジタル技術の活用を進める。

【柱2 地域の持続的な発展や活力の維持】

○千歳市副市長

- ・新千歳空港、自衛隊の駐屯地・基地、290社を超える企業が立地する工業団地などを有し、年間を通じて人の出入りが活発な地域。ラピダス社の進出に伴い関係人口は一時的に増加傾向にある。
- ・工場建設に係る工事関係者はピーク時から落ち着きを見せているものの、半導体製造関連企業の出張者の来訪などにより、今後も2,000人程度の一時滞在者が恒常的に滞在すると想定。定住人口についても、量産開始に向け同社および関連企業の従業員・家族の市内居住が進んでいる。
- ・少子高齢化が進み出生率が低下傾向にある中、若い世代、特に子育て世代の定着が重要な課題。「子育てするなら、千歳市」のキャッチフレーズのもと、本年度は新たに、本年9月分から「保育料の第2子完全無償化」を実施するとともに、複合交流拠点施設として市内商業施設内に「屋内型子どもの遊び場」と「図書館分館」を令和9年度春のオープンを目指して整備している。

- ・ラピダス社の立地に伴い市内では住宅需要が高まり、宅地の供給不足や地価・家賃の高騰が続いた結果、若年世代・子育て世代の転出が増加傾向にあるという新たな課題が生じている。本年4月から、子育て世帯をはじめとする若年世帯が新築または中古物件を取得する際の補助金を創設し、定着と既存住宅の流通促進に取り組んでいる。あわせてエレベーターがなく、入居率の低い市営住宅の上層階等を活用し、学生の居住支援にも取り組んでいる。
- ・町内会活動では役員の担い手不足や加入率の低下により課題が顕在化。「町内会活性化ビジョン」を創設し、今年度から町内会活動支援金や集団資源回収奨励金の拡充、備品購入等に係る新たな助成制度を展開している。
- ・市内企業では人手不足が深刻化。合同企業説明会や高校生の地元就職・定着支援に加え、今年度から新たに外国人労働者の採用やスポットワークの活用に関する企業向けセミナーを開催するなど、支援を強化する。

○恵庭市長

- ・本年度から第6期総合計画がスタート。将来都市像は「未来をひらく つながり広がる文化創造都市」、サブテーマは「笑顔咲く暮らし彩る ガーデンシティ」で、初めて「文化創造都市」を将来都市像に掲げた。
- ・令和7年国勢調査速報値では令和2年から590人ほど増加したが、その背景にあるのは外国籍市民の存在。外国籍市民は本年6月末で1,445人、市の人口の約2%を占め、コロナ禍の時期から約3.5倍に増加。41の国・地域から居住し、話される言語は31を数える。国籍別ではネパールが最多で上位5か国で約8割、在留資格別では留学が最も多く、留学生をはじめとする若い世代がまちの活力となっている。
- ・外国籍市民を一時的な滞在者ではなく、地域社会を共に構成する生活者・地域住民として捉え、多文化共生を進めている。市民ボランティアと連携した日本語学習の場「日本語広場えにわ」を、行政主導から市民が担い手となって継続できる仕組みへと育てているほか、一元的な外国人相談窓口の整備、多文化共生フェスタやフォーラムの開催により交流を深めている。
- ・社会状況の変化を踏まえ、新たに外国籍市民も参加する「えにわ多文化共生推進市民会議」を設置し、今後の国際化の指針の見直しを進めている。名称にも「国際交流」「多文化共生」を掲げ、交流と共生の両面を推進する姿勢を明確にしている。
- ・文化創造都市については、市民主導で進めてきた花のまちづくりを一つの文化として捉え、花の拠点「はなふる」を中心に引き続き進めていく。加えて、本市にゆかりの美術家から彫刻・絵画の寄贈を受け、その活用が課題となっている。古い公共施設を改修するなどして、市民がいつでも作品に触れられる場をつくることが文化創造都市につながるのではないかと考えている。
- ・ラピダス社の進展や関連企業の集積を見据え、道のビジョンで工業系・住居系の拡大が示されたことに沿って、新市街地の検討を進めてきた。区域マスタープランの検討状況を踏まえ、本市の区域も対象となるよう働きかけを進めていきたい。

○当別町長

- ・国の第9期北海道総合開発計画と道の総合計画に基づく地域づくり推進ビジョンに沿って、石狩管内全体の持続可能な発展という視点から、「トウベツミライフス」を通じた地域づくりについて紹介する。

- ・石狩地域は、札幌市を中心に都市機能を有する自治体、豊かな農業や自然環境を有する自治体など、各自治体が異なる強みと役割を持ちながら発展してきた。2035 年を見据えた地域づくりでは、各自治体が個別に課題対応するだけでなく、それぞれの特色を生かしながら連携し、地域全体の活力を高めることが重要。
- ・その取組の一つが、昨年初めて開催した「トウベツミライフス」。北海道医療大学の移転という大きな環境変化を前向きな契機として捉え、「未来は誰かが創るものではなく自ら創り出すもの」という思いを持った青年会議所、商工会青年部、農協青年部、4 Hクラブなど地域の若手世代が中心となって立ち上げたもの。
- ・昨年のフェスでは、町の課題をビジネスの視点で解決するアイディアソン、北海道の構想における当別町の可能性をテーマとしたトークセッション、廃校活用によるウイスキー蒸溜所の設立企業や道内スタートアップ企業による講演など多彩な取組を展開。3 日間で 56 の事業が実施され、多くのアイデアや新たな挑戦が生まれた。本年 10 月には第 2 回の開催を予定している。
- ・今年度から応援大使制度を新設し、姉妹都市の関係からスウェーデンの方などに大使を委嘱。交流人口の拡大だけでなく、継続的に地域と関わる関係人口・活躍人口の創出につなげることを重視している。国が進めるふるさと住民登録制度の動きも踏まえ、当別町や石狩地域に関心を持つ方々とのつながりを広げたい。
- ・現在、令和 9 年度を始期とする第 7 次総合計画の策定を進めており、ミライフスは住民や若い世代の声を政策に反映する重要な実践の場にもなっている。医療大学の移転という課題への対応は容易ではないが、だからこそ自ら地域の未来を考え行動を起こそうとする若い世代の存在は町の大きな財産である。
- ・トウベツミライフスは当別町だけの取組ではなく、人材育成や地域課題解決への挑戦を通じて、2035 年に向けた石狩管内全体の持続可能な発展につながる取組と考えている。今後も各市町村と連携し、それぞれの地域の強みを生かした未来共創の取組を進めたい。

【柱 3 暮らしを支える地域基盤の維持・確保】

○江別市長

- ・公共交通は、J R 函館本線が市内を東西に貫き、江別・野幌・大麻など 5 つの駅が整備されているほか、市街地では 3 事業者によるバス路線網が整備され、郊外部では地元が主体となって市街地につながるデマンド型交通を実施している。
- ・路線バス事業は、全国的に利用者減少に伴う運行収支の悪化、労働時間の規制強化による乗務員不足の深刻化、燃料費の高騰や人件費の増加により路線の廃止・減便が相次いでおり、当市も例外ではない。このまま手立てを講じなければ現在の路線維持が難しい状況にある。バス事業者と連携し、地域おこし協力隊制度を活用した乗務員の採用や、乗務員として就職した方を対象とする支援金制度により担い手の確保に努めている。
- ・除排雪は、幹線道路や生活道路など約 800 キロを計画的に実施。令和 3 年度に観測史上最大の積雪量を記録した雪害を経験し、突発的な大雪への備えの重要性を強く認識したことから、通行確保を優先する路線の指定や幹線道路の早期排雪、朝方の降雪への対応などを行っている。

- ・近年、除雪従事者の高齢化・人材不足、民間事業者が保有する除雪車両の老朽化、労働基準法に基づく働き方改革などにより、除排雪を取り巻く環境が大きく変化している。除排雪車両の免許取得費用の支援や市所有車両の増強を進め、今年度は新たに、事務作業の省力化を図るためGPS端末を活用した除排雪管理システムの導入を予定。持続可能な除排雪体制の構築にはデジタル技術の導入が不可欠と考えている。
- ・市立病院は、当市とその周辺市町村を含む約16万人の診療圏において急性期医療を担う基幹的な医療機関であり、救急医療・災害医療・小児・周産期医療など地域に必要な政策医療に取り組んでいる。分娩施設が減少する中、24時間365日分娩を行う周産期機能の維持は非常に重要な役割であり、市内唯一の分娩取扱施設として年間400件を超える周産期医療を担っている。
- ・産婦人科医による緊急対応はもちろん、小児科医と連携した妊娠中から出産後までのトータルサポート、麻酔科医との連携による和通分娩、精神科医によるマタニティメンタル外来、産前から産後まで切れ目のないケアを実現する産後ケア事業に取り組んできた。これらの実績に基づき、本年3月に北海道から地域周産期母子医療センターの認定を受けた。周辺市町村の妊婦も積極的に受け入れていきたい。
- ・現在、入院患者の約5割、救急患者の約3割が札幌市を中心とした市外の医療機関を利用している。高齢化の進展により2040年には65歳以上人口が4割を超えると推計され、高齢の入院患者・救急患者の増加を見据え、本年3月、基幹的医療機関である市立病院と民間の溪和会江別病院の2病院により、石狩管内で初めてとなる地域医療連携推進法人を設立した。患者の円滑な紹介スキームの構築や救急輪番制における連携強化を進め、将来的には市内の病院・クリニック・介護サービス事業者等の参画も視野に、可能な限り市内で完結する医療提供体制の構築を目指す。

○石狩市長

- ・石狩湾新港地域がまちの核。国内最大級の発電規模を誇る洋上風力発電が2年前に稼働し、現在は石狩市沖の一般海域について、再エネ海域利用法に基づく有望な区域（令和5年指定）として、本年2月に法定協議会が立ち上がり前に進み始めた。将来的には大規模な洋上風力発電施設の開発を構想している。
- ・洋上風力に加え、太陽光、木質バイオマス発電などによる再生可能エネルギーの集積が進んでおり、あわせてデータセンターの集積を図り、再エネを活用したデータセンターにより経済と環境の好循環を目指す。
- ・官民共創による地域交通システムの構築が課題。地域交通の中核を担うのは中央バスのみであるが、コロナ禍以降の乗客数の回復の鈍化、従業員の高齢化、若年層の運転手を確保できないという負のスパイラルの中で、路線の減便・廃止が進んでいる。
- ・ここ数年で石狩湾新港地域や市内北部を運行していた路線が廃止される中、日常的に公共交通を利用される方の足の確保を優先する形でデマンド型交通の構築に取り組んでいる。新港地域については、市街地で路線バスの結節点となる2つの停留所（石狩市役所、スーパー）から新港地域の企業まで送迎する通勤デマンド事業を、4年間の実証を経て今年度から本格運行している。
- ・まちの発祥の地である本町の路線が昨年12月14日に廃止され、本年3月31日には札幌から厚田までのバスも廃止された。代替交通について協議を受けてから庁内で議論し、地元交通事業者3社の協力を得てそれぞれデマンド交通を運行している。浜益地

区は特に人の確保が難しいため、地域おこし協力隊2名を採用し、浜益地域内を協力隊のドライバーが担っている。

- ・予約方法はスマートフォンとコールセンターだが、高齢の方が多い浜益地区ではスマートフォンへの移行が進まない。朝方に病院へ行く際の電話が集中し、コールセンターの回線を広げて通じないという状況がある。若い世代よりお年寄りが利用する路線であり、そこへのケアをどうしていくかが大きな課題。
- ・費用対効果の議論だけでは成り立たない分野であり、地域交通に対する補助制度の拡充をお願いしたい。公共交通の問題は当市のみならず多くの自治体で大きな課題となっている。
- ・北広島市と同様、今年は市制施行30周年であり、様々なイベントを行っている。8月22日には9年ぶりに花火大会を開催するので、多くの方にお越しいただきたい。

【国の地方支分部局からの助言・情報提供】

○北海道財務局

- ・本年1月下旬、札幌圏が記録的な大雪に見舞われた際、当時の札幌市内の除排雪状況を踏まえ、市内にある国有地を雪堆積場として札幌市に使用いただいた。当局には、災害発生時に地方公共団体に対して無償貸付等が可能な国有財産の情報提供を行い、要請に応じて速やかに貸し付けることにより迅速な復旧・復興を支援する役割がある。今後も国有財産の利活用を通じて地域課題の解決に協力していきたい。
- ・次世代半導体の製造を目指すラピダス社が千歳市に進出したことを契機に、同社近隣への関連産業の集積が進んでいる。北海道財務局では現在、千歳市が整備を計画している新たな工業団地用地として国有地を売却する手続きを進めている。我が国の成長戦略と地域産業の発展に資するものとして、関係機関と連携し円滑に進めていく。
- ・共創資料2「地域課題解決よろず支援」について、財務省理財局と財務局が連携し、セミナーの開催や講師のあっせんを行っている。令和7年1月には東北財務局で空き家問題をテーマとした講演・パネルディスカッション、同年6月には四国財務局で地方公営企業の経営改善セミナーを実施した。北海道財務局でも今年度この枠組みを活用したセミナーの開催を計画しており、例えば人口減少時代における公共施設のマネジメントなど、皆様のニーズに合ったテーマを取り上げたい。ご関心があればお気軽にご意見・ご要望をお寄せいただきたい。

○北海道厚生局

- ・2040年に向けて高齢者人口がピークを迎える一方、生産年齢人口が急速に減少し、医療・介護提供体制の維持が難しくなる、いわゆる2040年問題に直面することから、厚生労働省でも様々な面で取組を進めている。人口構成の変化は地域ごとに大きく異なるため、地域の実情に応じた医療・介護提供体制の維持・整備が課題。
- ・その対応の一つとして「新たな地域医療構想」を取りまとめており、子どもから高齢者まで全ての世代が住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けられる体制の構築を目指している。急性期拠点機能は構想区域ごとに人口20～30万人に1つを目安に集約する一方、在宅医療等連携機能は介護施設・訪問看護等と連携した24時間対応を担う。
- ・今年度、国費により、まず人口規模の小さい自治体に焦点を当てた医療・介護サービスの維持・確保の手法に関する調査研究を実施する。対象自治体へのアンケート調査

や市町村セミナーなどを通じて手法を検討し、自治体および関係機関が活用できるよう報告書を取りまとめる予定であり、ご協力をお願いしたい。

○北海道農政事務所

- ・新篠津村長の発言にあったスマート農業に関し、共創資料4「スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業」を紹介。農業者の高齢化・減少が進む中、労働生産性の高い農業構造への転換に向け、農業支援サービス事業者の育成・活動促進、スマート農業技術の現場導入、その効率化を高める取組を支援するもの。
- ・昨年4月には食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、農業の大転換が求められる中、生産基盤の強化と食料自給率の向上を通じた食料安全保障の確保を進めることとしている。スマート農業以外にも各種の支援策を多数用意しているので、個別にご相談いただきたい。

○北海道経済産業局

- ・共創資料5のうち、エッセンシャルサービス（E S）産業政策について紹介。医療・介護、公共交通から食料品の購入、燃料の入手まで、地域生活の維持に不可欠なサービスを産業政策の観点から捉え直す考え方。
- ・背景には人口減少と少子高齢化があり、人口が減ることで地域内の需要が小さくなり、これまで民間事業者が担ってきたサービスが従来どおりには維持されにくくなる。これは住民生活の問題であると同時に、地域で働く人々や地域産業にも関わる重要な問題であり、新たな企業立地や投資が妨げられる懸念もある。
- ・サービス提供事業者が、人手不足や経営者の高齢化などの要因で黒字のまま廃業するケースもある。支援施策として実証事業や認定制度等を用意しているが、現時点ではまだ十分な支援とはなっていない。公共交通の議論にもあったとおり、民間だけではなく官が担う仕組みも含めて考える必要があると感じている。地域でこれらのサービスを担う事業者のご苦勞や、必要な支援についてのご意見をお寄せいただきたい。

○北海道運輸局

- ・共創資料7「輸送資源のフル活用」により説明。交通自体は単なる移動手段に過ぎず、商業施設・病院・学校・公共施設などの目的地があって初めて利用されるもの。交通政策は魅力的なまちづくりのための地域への投資という思いから「交通政策はまちづくりです。」というタイトルを付けた。
- ・運転者不足を背景に路線バスの廃止・減便が多く見られ、交通事業者の自助努力だけでは維持が困難な時代となっている。地方公共団体が司令塔役を担い、教育・医療・福祉・商業・宿泊施設などの施設利用者運送サービス提供者の協力を得ながら、地域の輸送資源をフル活用して足を確保していく必要がある。
- ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正により「自動車地域旅客運送サービス再構築事業」が創設された。事業計画の作成に当たって交通事業者の協力（モビリティデータの提供等）を得られる仕組みや、交通事業者以外の企業・団体が調整役として協議会に参画する「連携促進団体」の仕組みが含まれている。
- ・「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトは、今年度は4本立て。①「交通空白」解消タイプ（A I デマンド交通、乗合タクシー等の実証運行）、②共同化・協業化促進タイプ（交通と教育・医療・福祉等が連携した共同運送。運転者・車両・運行管理システムの共同を支援）、③地域交通D X推進タイプ（各地でバラバラ

に開発されたモビリティデータシステムを標準仕様に統合し、MaaSにつなげる支援)、④モビリティ人材・組織育成タイプ(交通専属部署がない、人事異動が早くノウハウが蓄積されないといった自治体向けの人材育成支援。連携促進団体の立ち上げ支援も含む)。

- ・支援メニューには募集期間があり、今年度の追加募集の有無は現時点では未定。ご関心があれば最寄りの運輸支局にご相談いただきたい。なお、観光地と観光地を結ぶ「観光フィーダー」という新たな制度も加わっている。

○北海道環境局

- ・共創資料8により、脱炭素補助施策をまとめた「ゼロ北ハンドブック」を紹介。石狩市長から再生可能エネルギーの拡大と地域経済の成長について発言があったとおり、持続可能な地域づくりにおいて脱炭素の取組は欠かせないものと考えている。
- ・北海道地方環境事務所では、7つの地方支分部局と道庁が持つ脱炭素関連の補助施策を1冊のハンドブックに取りまとめ、ホームページで公開している。約160の施策が掲載されており、機関別ではなく「やりたいこと」から検索できるよう工夫している。脱炭素型の地域づくり支援施策、省エネ設備の導入に関する支援施策など、目的から検索が可能なので、ぜひご活用いただきたい。

(総括)

○石狩振興局長

- ・柱1～3に沿って様々なお話を伺った。柱を超えて共通する部分もあり、また地域の強み・特徴を生かして持続可能な地域づくりを進めている事例も紹介された。
- ・特に交通は、10年後を見据えるとさらに人口減少が進み、担い手確保が課題になる。一方、当別町のように若い方々が自分たちのまちをどう作っていくかを考える市民の動きは非常に力強いものと考えている。
- ・外国人についても発言があった。全国で人口が90万人減る中で外国人が35万人増えており、石狩管内は特に外国人の方々が集中している地域でもある。恵庭市長の発言のとおり、同じ地域で暮らす仲間という観点で多文化共生を進めていく必要がある一方、札幌市のインターナショナルスクールの課題にもあるとおり、全ての方々に多文化共生の観点を共有していくこともまた難しい課題である。

○札幌開発建設部長

- ・全般を通じて感じたのは、人口減少にどう対応していくかという点。石狩地域だけでなく北海道全体、今後は日本全体が直面する大きな課題である。
- ・そのためには、ある程度ICT・デジタル技術を導入していくしかないが、単にこれまで人がやっていたことをそのままデジタルに置き換えるということではなく、民間のノウハウも入れて違う形でのサービスを生み出す仕組みが重要。北広島市の電子商品券は一つの良い事例で、交付事務を全てシステム化する代わりに、空いた労力を利用者のサポートに充てたものと理解した。うまく仕事を効率化しながらも、最後は人と人との触れ合いが必要であり、顔の見える関係をしっかり作りながら効率化していくことが重要。
- ・社会状況が大きく変わる中、高度成長期のように人が増えていくまちづくりではなく、ある程度の縮小も見据えながらサービスレベルを維持していく時代にあって、地域の計画を考えるのはまさに自治体職員である。町内会活動の低下という話もあったが、

地域の現場感覚を持った職員を育成していくことが必要。デジタル化によって現場から離れるのではなく、むしろデジタル化によって生まれた余力で現場に入り込み、地域をしっかりと把握した上で将来のまちづくりをしていくことが求められると思う。

情報提供

- (1) 実践的サイバー防御演習について
 - ・ 情報提供 1 に基づき、説明（北海道総合通信局）
- (2) 地域社会DX推進パッケージ事業計画策定支援のご案内
 - ・ 情報提供 2 に基づき、説明（北海道総合通信局）
- (3) 地域未来戦略及び経済産業省支援メニューガイドブックについて
 - ・ 共創資料 5・6 に基づき、説明（北海道経済産業局）
- (4) GREEN EXPO 2027 について
 - ・ 情報提供 3 に基づき、説明（札幌開発建設部）
- (5) 地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧について
 - ・ 情報提供 4 に基づき、説明（石狩振興局）
- (6) 地方公共団体への技術支援について
 - ・ 情報提供 5 として資料配付のみ（寒地土木研究所）